



2006年3月期 中間決算短信 (非連結)

2005年10月25日

上場会社名 株式会社アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.itfor.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 須賀井 孝夫

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 執行役員 管理本部長

氏名 小林 基昭

TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 2005年10月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 2005年9月中間期の業績 (2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|------------|--------|--------|------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2005年9月中間期 | 5,687 | (10.9) | 594 | (45.5) | 572 | (36.9) |
| 2004年9月中間期 | 5,128 | (16.8) | 408 | (57.1) | 418 | (54.9) |
| 2005年3月期 | 11,042 | (5.0) | 988 | (△0.8) | 1,039 | (2.2) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|------------|-----------|--------|----------------|---|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2005年9月中間期 | 333 | (35.5) | 12.57 | | 11.70 | |
| 2004年9月中間期 | 245 | (56.3) | 46.50 | | 44.11 | |
| | | | ※9.30 | | ※8.82 | |
| 2005年3月期 | 612 | (5.2) | 108.70 | | 103.55 | |
| | | | ※21.74 | | ※20.71 | |

(注)①2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。1株当たり情報は2005年9月中間期は株式分割後の株式数により、2004年9月期、2005年3月期は株式分割前の株式数により算出してあります。期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値につきましては、下段に※印で表示してあります。

②持分法投資損益 2005年9月中間期 一百万円 2004年9月中間期 一百万円 2005年3月期 一百万円

③期中平均株式数 2005年9月中間期 26,520,428株 2004年9月中間期 5,288,885株 2005年3月期 5,271,769株

④会計処理の方法の変更 有

⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|------------|------------|---|------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2005年9月中間期 | 0.00 | | — | |
| 2004年9月中間期 | 0.00 | | — | |
| 2005年3月期 | 0.00 | | 28.00 | |
| | | | ※5.60 | |

(注)①2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。1株当たり情報は2005年9月中間期は株式分割後の株式数により、2004年9月期、2005年3月期は株式分割前の株式数により算出してあります。期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値につきましては、下段に※印で表示してあります。

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|------------|-------|-----|-------|-----|--------|----------|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 2005年9月中間期 | 9,566 | | 6,136 | | 64.1 | 229.67 | | |
| 2004年9月中間期 | 8,514 | | 5,449 | | 64.0 | 1,037.57 | | |
| | | | | | | ※207.51 | | |
| 2005年3月期 | 9,713 | | 5,837 | | 60.1 | 1,104.17 | | |
| | | | | | | ※220.83 | | |

(注)①2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。1株当たり情報は2005年9月中間期は株式分割後の株式数により、2004年9月期、2005年3月期は株式分割前の株式数により算出してあります。期間比較のため当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の数値につきましては、下段に※印で表示してあります。

②期末発行済株式数 2005年9月中間期 26,716,500株 2004年9月中間期 5,251,800株 2005年3月期 5,251,800株

③期末自己株式数 2005年9月中間期 1,781,000株 2004年9月中間期 356,200株 2005年3月期 356,200株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|------------|------------------|-----|------------------|-----|------------------|-----|---------------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 高 |
| 2005年9月中間期 | 1,028 | | △251 | | △90 | | 2,744 | |
| 2004年9月中間期 | △835 | | 36 | | △399 | | 2,172 | |
| 2005年3月期 | △816 | | △97 | | △399 | | 2,057 | |

2. 2006年3月期の業績予想(2005年4月1日～2006年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| 通 期 | 百万円 12,200 | 百万円 1,300 | 百万円 690 | 円 銭 6.00 | 円 銭 6.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円83銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。尚、年間配当金につきましては、前期の配当性向25%に基づき算出しております。

(参考) 受注実績・受注残高

(百万円未満切捨て)

| | 受注金額 | | 受注残高 | |
|------------|---------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2005年9月中間期 | 5,746 (12.0) | | 3,886 (18.3) | |
| 2004年9月中間期 | 5,131 (3.4) | | 3,286 (△13.3) | |
| 2005年3月期 | 11,587 (9.5) | | 3,828 (16.6) | |

(注) ①受注金額、受注残高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、CTI(コンピュータテレフォニーインテグレーション)、eコマース(電子商取引)、CRM(カスタマーリレーションシップマネジメント)のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績連動型配当を継続実施することを基本方針とし、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、配当性向25%を目処に株主還元を実施いたします。

また、引続き一層の株主資本利益率の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「2005年までに世界最先端のIT国家になる」という目標を掲げスタートした国の「e-Japan戦略」およびそれに次ぐ「e-Japan戦略II」により、ADSLやFTTHが急速に普及し、インフラ面では着実な成果を上げてきました。現在は2010年を目処としてユビキタスネット社会の実現を目指す「u-Japan」計画が動き始めております。

このような状況下、当社では限られた経営資源を当社が得意とする事業ドメインへ集中的に投資し、他社との差別化を図っております。ソリューションシステム事業につきましては、「総合債権管理システム」、「新流通トータルパッケージ(RITS)」、「ECパッケージ(ITFOR eC)」等の独自パッケージの継続的な機能強化および「CRMパッケージ(サービスアライアンス)」のWeb化を進めました。引続き金融、EC、流通、CTIおよびCRMの分野で積極的な新商品開発等を行ってまいります。

セキュリティ分野の事業につきましては、「個人情報保護法」の施行により企業のセキュリティ強化が叫ばれる中、当社は「ITFOR個人情報漏洩対策統合システム」や情報漏洩対策システム対応のログ管理システム「CATサポーター」等ネットワークセキュリティを強化し、テロ対策にも有効なデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」を投入する等、時代のニーズに合ったソリューションを提供してまいります。

カスタマーサービス事業につきましては、ホスティング・ASPサービスについてお客様に万全のサービスを提供するため、本社に加え大阪にもデータセンターを設置する等、より一層技術力を高め、お客様の信頼獲得とサービス向上に努めてまいります。

一方、リスク管理につきましては、経営の重要課題として認識し、前年度より自社開発の「入退室統合システム」を全社に導入、情報漏洩対策の諸施策をレベルアップさせるとともにその他業務上のリスク管理につきましてもさらに管理体制を強化してまいります。

人材につきましては、当社の最重要資産との認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。また、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

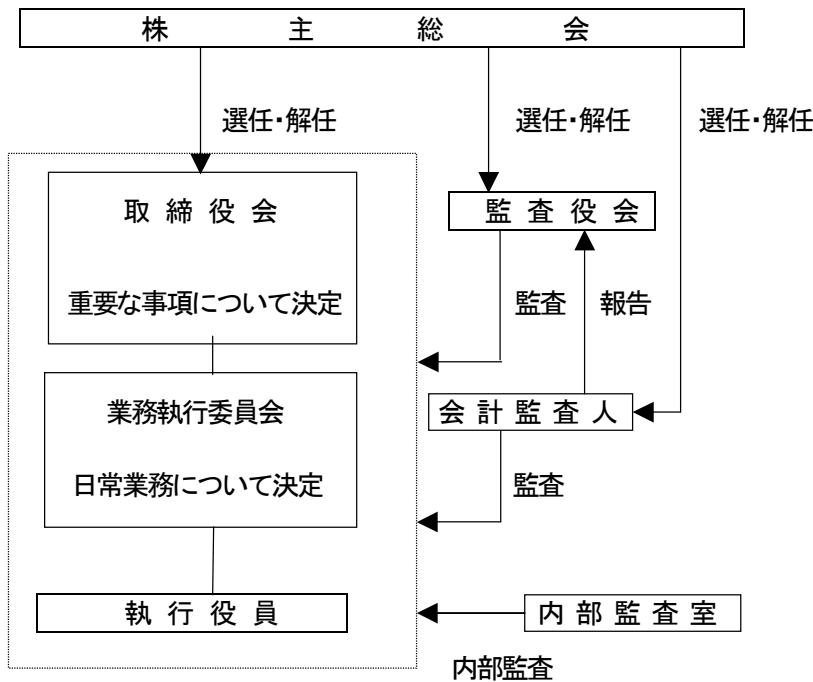
当社は、経営組織体制を充実させ、公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の基本説明

- a. 経営の意思決定・監督機関である取締役会は、全員社内取締役であり、代表取締役1名、取締役5名の計6名で構成されております。
- b. 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。取締役5名が執行役員を兼任しております。
- c. 当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- a. 経営の意思決定・監督機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定を行っております。当中間期におきましては、定例取締役会を6回、臨時取締役会を6回開催いたしました。また、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を可能とするため、取締役の任期を1年としております。
- b. 代表取締役および執行役員で構成される業務執行委員会は、月2回の定例業務執行委員会のほか随時必要に応じて開催し、業務の執行方針に関する事項の審議決定および取締役会に付議を要する議案の審議調整を行っております。当中間期におきましては、定例業務執行委員会を11回、臨時業務執行委員会を2回開催いたしました。
- c. 監査役3名は監査役会が定めた監査の方針に従い、「業務監査」「会計監査」「決算監査」の職務分担を決め、執行役員及び各事業部、部門の業務の試査を行うとともに、取締役会や業務執行委員会等の重要な会議に出席し積極的な発言により、取締役の業務遂行の監査を実施しております。監査役会は、毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。当中間期におきましては、監査役会を臨時を含め8回開催いたしました。また、会計監査人から年次監査計画概要書を受領するとともに監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等利害関係はありません。
- d. 社長直轄の内部監査室が内部監査を担当しております。当社の内部監査は、社内諸規程、マニュアル等の遵守状況および事務処理の正確性を監査することにより、内部統制の確立を目標としております。監査対象業務別に「業務処理の監査チェックリスト」（監査結果報告書）を整備、作成し監査の効率化を図っております。内部監査室は内部監査計画立案時において常勤監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても、報告しております。また、会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、期中・期末に行われる監査結果の講評の場に出席し、以後の内部監査活動の参考にしております。
- e. 会計監査については、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森崎実氏と麻生和孝氏であります。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

④リスク管理体制の整備

a. 業務上生じるリスクの管理

当社では、フロントとバックオフィスに業務を分離しており、バックオフィス業務につきましては管理本部が担当しております。受注・売上に関する業務は営業管理部が、仕入・外注に関する業務は業務管理部がそれぞれ担当することで牽制が働くようにしております。また、社長直轄の内部監査室は、会社の業務活動が社内諸規程に準拠して運営されているかを監査する体制としております。

b. 財務上生じるリスクの管理

為替相場の変動リスクをヘッジするため、経理部が社内規程にしたがって先物為替予約取引を実行・管理しており、管理本部長は月例の業務執行委員会にて報告を行っております。

当社は、将来の資金ニーズに備えて国内銀行7行との間でコミットメントライン（特定融資枠契約）を総額20億円締結しております。

c. 法務上生じるリスクの管理

管理本部内の法務知財部が、知的財産権の取得・管理、各種契約書の内容チェック、訴訟への対応等を行っております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、専門的なアドバイスを受けております。

インサイダー取引規制への対応といたしましては、「内部情報管理および内部者取引に関する規程」を制定し、取引先重要情報や自社株式の売買の管理を行うほか、社内研修等で啓蒙しております。

d. 情報漏洩リスクの管理

携帯電話等各種デバイスのロッカー管理と連動した自社開発の「入退室統合システム」を全社に導入したことに加え、入退室記録、PCの操作ログおよびPC本体の集中管理を行う「CATサポーター」の導入等、情報漏洩対策の諸施策を実施しております。社長直轄の常設委員会であるセキュリティ委員会では、情報管理規程・細則についての勉強会を、役員、社員全員およびソフト関連会社向けに実施し、周知徹底を図っております。各事業部長は情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置して管理する体制となっております。さらにプライバシーマークの認証取得につきましては、2005年2月に申請し、現在審査中であります。

e. 敵対的買収への対応

現在、経済産業省の企業価値研究会をはじめ関係各方面にて敵対的買収防衛対策や法制の整備が進められております。

当社取締役会は、当社の総株主の議決権の20%を超えるような当社株式の買付行為を受け入れるかどうかは長期的視点から当社の企業価値を毀損するものでない限りにおいて、最終的に当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えており、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えております。

当社では、2005年6月24日開催の定時株主総会におきまして、濫用的な買収によって当社の企業価値が毀損されることを未然に防止するため、第三者割当による新株予約権発行（信託型ライツプラン）の導入を当社株主の皆様提案し、承認を得ております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、中国におけるカントリーリスクの顕在化や、原油価格の高騰といった懸念材料はあったものの、国内総生産（GDP）はプラスで推移しました。収益力の改善や、設備投資の増加といった企業部門の好調さが雇用環境を改善させ、個人消費を刺激するといった好循環を生みだし、国内株価が大幅な上昇を見せる等、景気は踊り場の状況を脱却し、緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当社におきましては、ソリューションシステム事業ではファイナンシャルソリューションシステム、CTIシステム、eコマースシステムが前年同期比2桁の増収と好調であったこと、ネットワークシステム事業においてソリューション営業の強化により売上高が2003年度の水準までV字回復したこと、さらにカスタマーサービス事業が堅調に推移したこと等により、当中間期の売上高は56億87百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益5億72百万円（前年同期比36.9%増）、中間純利益3億33百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業の当中間期の売上高は29億30百万円（前年同期比6.7%増）となりました。各事業の内容につきましては以下のとおりであります。

「ファイナンシャルソリューションシステム」

主力商品である「債権管理システム」につきましては、機能強化した新パッケージ投入によるラインアップの拡大に伴い、クレジット会社向システムおよびサービサー（債権回収専門会社）システムが大幅な伸びとなりました。とくにサービサーは債権回収に加えて債権の買取、受託など業容が変化拡大し、債権管理システムのニーズが益々強くなってきております。さらに、「ローン審査システム」も地方銀行向けに着実に販路を拡大することができました。以上の結果、前年度に続き当中間期におきましても受注、売上とも前年同期比2桁増となりました。

「CTIシステム」

CTIシステムにおきましては、コンタクトセンターシステムおよびボイスロギングシステムの双方でIP環境への移行が始まっており、いち早くこの環境変化へ対応いたしました。コンタクトセンターシステムにつきましては、日本初の超大型のV o I P対応システムを受注し、IP環境での最先端の仕組みを当社の高い技術力により稼働させました。

また、デジタルボイスロギングシステムにつきましても、V o I P対応の多拠点コールセンター案件の獲得など、引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注、売上とも前年同期比2桁増となりました。

さらに新規プロダクトとしてテロ対策およびセキュリティ監視を目的とした日本初のデジタルビデオ自動検知システム「ナイス・ビジョン」の販売を開始いたしました。

「EC&Rシステム」

eコマースシステム（電子商取引システム）につきましては、2000年のECブーム時に立ち上げられた大手ECサイトが更新時期を迎えており、ECビジネスの拡大に向けシステム更新需要も旺盛であります。当社は、この市場環境の変化を捉え、昨年独自開発しました「ECパッケージ（ITFOR eC）」をさらにレベルアップしました。

「ITFOR eC」はお客様から高い評価をいただいております。当中間期におきましては、大手百貨店、大手玩具卸しなど大型案件の受注を獲得し、受注、売上とも前年同期比2桁の増収を達成いたしました。

流通システムにつきましては、「新流通トータルパッケージ（RITS）」のうちクレジットシステムの販売を百貨店以外の金融業界にも拡大し、販売活動を強化いたしました。大型システムであるためシステム導入決定に時間を要しております。このため当中間期の受注、売上は低調裡に終始しました。

「CRMシステム」

CRMシステムは、当期より事業部に昇格させ、ビジネスの拡大を目指しました。既に国内40社以上への納入実績を誇る米国アステア社製の保守サービス特化型CRMシステム「サービスアライアンス」につきましては、従来のクライアントサーバー型からWeb型にバージョンアップをし、日本版の機能充実と利便性強化を図り市場へ投入いたしました。前期の反動もあり、受注、売上とも低調な実績となりました。

「ソフトウェア開発の状況」

ファイナンシャルソリューションシステムにつきましては、中小企業・個人事業主向け「プロパー債権管理システム」と「リテール債権管理システム」を統合した「総合債権管理システム」の開発が完了し、一元管理が実現いたしました。

eコマースシステムにつきましては、ECサイトの大型化に対応し「ECパッケージ(ITFOReC)」のセキュリティ強化や決済方法の多様化等、サービス機能を大幅に強化いたしました。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業では、前年下期より体制を刷新し、従来依存しがちであった単なる製品販売から、個人情報保護法の施行を追い風とした「ITFOR個人情報漏洩対策統合システム」や、情報漏洩から企業を守る「セキュア・インテリジェント・メールシステム」等、システム販売への転換を意識的に進めました。また個別の案件も大型化したため、売上高は、11億6百万円(前年同期比49.3%増)と大幅な増収を達成いたしました。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業では、ネットワークシステム案件およびCTIシステム案件の増大により、安定収益源である保守サービスが堅調に推移いたしました。また、システムログ管理やメール管理等、セキュリティ関連の案件が増加いたしました。

この結果、当中間期の売上高は11億21百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

その他事業

アミューズメント業界の店舗数は若干減少傾向であり、設備投資は前年並に留まったため、当中間期の売上高は5億29百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期に比べ5億71百万円増加し、27億44百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億28百万円となりました。主な増加要因は税引前中間純利益5億72百万円、減価償却費2億18百万円、売上債権の減少7億75百万円、たな卸資産の減少1億67百万円、その他流動負債の増加86百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額4億62百万円、法人税等の支払い3億14百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億51百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出99百万円、無形固定資産の取得による支出83百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90百万円となりました。これはストックオプションの権利行使に伴う株式発行による収入56百万円、配当金の支払い1億47百万円であります。

3. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、中間期末現在において当社が判断したものであります。

①競争について

当社は、事業戦略展開分野を流通業界向けシステムや、金融業界向けシステム等それに関連する分野に集中することにより他社比優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード、ソフト、トータルのサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競争が厳しくなっております。また、当社は質の高いソリューションをご提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下にともない単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社の商品仕入の約3割が輸入仕入であり、主に米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金および発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③システム(商品)開発、品質管理について

当社の取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社は、国内外から最新の情報技術および機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社が独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社はニーズにあったパッケージシステムおよびお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守(ハード・ソフト)サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに、当社では2002年6月に「ISO9001(2000年度版)」の認証を取得し、品質マニュアルおよび品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、2004年2月には情報マネジメントシステムの国際標準規格「BS7799」と国内標準規格「ISMS適合性評価制度」を同時に取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社の提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④情報管理について

当社は、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、自社開発の「入退室統合システム」や「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。

管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引続き情報管理には万全の対応を図ってまいりますが、万一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等について

当社ではデータセンターを本社(東京)と大阪に設置しておりますが、大地震等による災害が発生した場合には、通信回線の障害等により業務の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の季節変動について

当社の属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社は、今後も当社事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社が当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式価値の希釈化について

当社は、過去に商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株面に影響が出る可能性があります。

なお、当社は敵対的買収防衛策として、2005年6月24日開催の定時株主総会において株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。

本新株予約権の行使条件が充足された場合、買収者を除く全株主は100株につき、2個の新株予約権を行使することができ、買収者以外の株主は保有株式に応じて新株を取得することが可能なため、買収者以外の株主の利益は損なわれません。株主の皆様は原則として当社所定の新株予約権行使請求書等を提出した上、1株当たり1円を払込取扱場所に払い込むことにより、1個の新株予約権につき、100株の当社株式が発行されることとなります。しかしながら、仮に株主の皆様がこうした金銭の払込その他新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化することとなります。また、新株予約権の交付を受けられる株主の皆様を特定する基準日を設定するために、株式分割や法令・定款上可能となった場合には剰余金の分配等を行うこともありますので、その場合、当社が別途ご案内する内容に従い、基準日に間に合うように名義書換手続をしていただくこととなります。

株主の皆様へ新株予約権を交付するに際しては、法令に基づく本人確認手続が必要となります。

また、株主の皆様が特定される際や新株予約権が行使される際などに、株主の皆様へ課税が発生する可能性があります。一方で、買収者は新株予約権を行使することができない結果、その保有する当社普通株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい希釈化を被ることとなります。

4. 通期の見通し

下期のわが国経済の見通しは、引続き回復基調を辿ると思われませんが、原油価格高騰のさらなる長期化や米国および中国経済が減速した場合は、企業収益の悪化をはじめ個人消費や設備投資の減退を招くことも想定されます。しかしながら、IT関連投資については、企業の競争力強化や経営効率化を目的として継続的に実施されるものと思われれます。

このような状況の中、当社は、ニーズにあった当社独自のパッケージシステムの販売を中心としたソリューション販売を積極的に展開するとともにカスタマーサービスを中心とした安定収益部門を強化し、事業規模および企業価値の拡大を図ってまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高122億円、経常利益13億円、当期純利益6億90百万円となる見込であります。

3. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 前中間会計期間末 (2004年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (2005年9月30日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (2005年3月31日現在) | |
|------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| I流動資産 | 5,423,641 | 63.7 | 6,440,245 | 67.3 | 6,619,221 | 68.1 |
| 現金及び預金 | 1,752,066 | | 2,310,197 | | 1,637,243 | |
| 受取手形 | 558,486 | | 476,655 | | 552,741 | |
| 売掛金 | 1,988,260 | | 2,197,327 | | 2,896,370 | |
| 有価証券 | 420,288 | | 533,862 | | 420,333 | |
| たな卸資産 | 392,601 | | 579,457 | | 746,693 | |
| その他 | 312,702 | | 343,280 | | 366,537 | |
| 貸倒引当金 | △763 | | △534 | | △698 | |
| II固定資産 | 3,090,800 | 36.3 | 3,126,578 | 32.7 | 3,094,261 | 31.9 |
| (有形固定資産) | 1,101,815 | 12.9 | 1,057,598 | 11.1 | 1,074,351 | 11.1 |
| 建物 | 506,691 | | 540,230 | | 534,468 | |
| 工具器具備品 | 417,651 | | 341,273 | | 363,438 | |
| 土地 | 161,882 | | 161,882 | | 161,882 | |
| その他 | 15,589 | | 14,212 | | 14,561 | |
| (無形固定資産) | 629,721 | 7.4 | 525,643 | 5.5 | 573,606 | 5.9 |
| ソフトウェア | 450,345 | | 429,429 | | 481,579 | |
| その他 | 179,375 | | 96,214 | | 92,026 | |
| (投資その他の資産) | 1,359,263 | 16.0 | 1,543,336 | 16.1 | 1,446,303 | 14.9 |
| 投資有価証券 | 799,988 | | 957,733 | | 806,814 | |
| その他 | 566,069 | | 592,940 | | 647,117 | |
| 貸倒引当金 | △6,795 | | △7,337 | | △7,627 | |
| 資産合計 | 8,514,441 | 100.0 | 9,566,824 | 100.0 | 9,713,483 | 100.0 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 前 中 間 会 計 期 間 末 (2004年9月30日現在) | | 当 中 間 会 計 期 間 末 (2005年9月30日現在) | | 前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (2005年3月31日現在) | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|--|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| I 流 動 負 債 | 2,688,866 | 31.6 | 3,025,236 | 31.6 | 3,481,044 | 35.8 |
| 支 払 手 形 | 816,161 | | - | | 438,181 | |
| 買 掛 金 | 941,256 | | 1,770,164 | | 1,797,013 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 84,839 | | 241,721 | | 314,170 | |
| 未 払 消 費 税 等 | 39,602 | | 55,730 | | 56,092 | |
| 賞 与 引 当 金 | 293,000 | | 330,000 | | 343,000 | |
| そ の 他 | 514,007 | | 627,619 | | 532,585 | |
| II 固 定 負 債 | 376,480 | 4.4 | 405,506 | 4.3 | 394,468 | 4.1 |
| 長 期 未 払 金 | 15,261 | | - | | 12,049 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 190,083 | | 209,061 | | 198,888 | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 171,135 | | 196,445 | | 183,530 | |
| 負 債 合 計 | 3,065,346 | 36.0 | 3,430,743 | 35.9 | 3,875,512 | 39.9 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| I 資 本 金 | 983,952 | 11.6 | 1,012,134 | 10.6 | 983,952 | 10.1 |
| II 資 本 剰 余 金 | | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | 1,080,952 | | 1,109,134 | | 1,080,952 | |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 1,080,952 | 12.7 | 1,109,134 | 11.6 | 1,080,952 | 11.1 |
| III 利 益 剰 余 金 | | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | 94,356 | | 94,356 | | 94,356 | |
| 任 意 積 立 金 | 3,404,287 | | 3,833,691 | | 3,404,287 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 347,052 | | 431,064 | | 713,291 | |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 3,845,696 | 45.2 | 4,359,111 | 45.5 | 4,211,935 | 43.4 |
| IV その他有価証券評価差額金 | 199,346 | 2.3 | 316,553 | 3.3 | 221,983 | 2.3 |
| V 自 己 株 式 | △660,852 | △7.8 | △660,852 | △6.9 | △660,852 | △6.8 |
| 資 本 合 計 | 5,449,094 | 64.0 | 6,136,081 | 64.1 | 5,837,970 | 60.1 |
| 負 債 資 本 合 計 | 8,514,441 | 100.0 | 9,566,824 | 100.0 | 9,713,483 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| 期別 科目 | 前中間会計期間 〔自2004年4月1日〕 〔至2004年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自2005年4月1日〕 〔至2005年9月30日〕 | | 前事業年度の 要約損益計算書 〔自2004年4月1日〕 〔至2005年3月31日〕 | |
|--------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 5,128,022 | 100.0 | 5,687,953 | 100.0 | 11,042,554 | 100.0 |
| 売上原価 | 3,395,255 | 66.2 | 3,742,699 | 65.8 | 7,349,348 | 66.6 |
| 売上総利益 | 1,732,766 | 33.8 | 1,945,254 | 34.2 | 3,693,206 | 33.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,324,180 | 25.8 | 1,350,700 | 23.7 | 2,704,389 | 24.5 |
| 営業利益 | 408,586 | 8.0 | 594,554 | 10.5 | 988,816 | 8.9 |
| 営業外収益 | 28,015 | 0.5 | 14,503 | 0.2 | 93,680 | 0.8 |
| 営業外費用 | 18,122 | 0.3 | 36,344 | 0.6 | 43,275 | 0.3 |
| 経常利益 | 418,479 | 8.2 | 572,713 | 10.1 | 1,039,221 | 9.4 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 418,479 | 8.2 | 572,713 | 10.1 | 1,039,221 | 9.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,000 | 1.5 | 231,000 | 4.1 | 378,000 | 3.4 |
| 法人税等調整額 | 96,562 | 1.9 | 8,386 | 0.1 | 49,066 | 0.5 |
| 中間(当期)純利益 | 245,916 | 4.8 | 333,327 | 5.9 | 612,155 | 5.5 |
| 前期繰越利益 | 101,135 | | 97,736 | | 101,135 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 347,052 | | 431,064 | | 713,291 | |

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）によっております。

関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品・貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法によっております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 工具器具備品 | 2～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|------------------------|
| 為替予約 | 外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引 |

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

| | <u>前中間会計期間末</u> | <u>当中間会計期間末</u> | <u>前事業年度</u> |
|--|---|-----------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,640,333千円 | 1,683,321千円 | 1,623,655千円 |
| 2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン（特定融資枠）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | | | |
| コミットメントラインの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | -千円 | -千円 |
| 差引額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 3. 発行済株式数の増加 | | | |
| (1) 発行形態 第1回新株予約権の行使 (ストックオプション) | | | |
| 発行年月日 | 2004年6月30日 | 2005年6月30日 | 2004年6月30日 |
| 発行株式数 | 94,000株 | 91,500株 | 94,000株 |
| 発行価格 | 616円 | 616円 | 616円 |
| 資本組入額 | 28,952千円 | 28,182千円 | 28,952千円 |
| (2) 発行形態 株式分割(1:5) | | | |
| 発行年月日 | | 2005年9月20日 | |
| 発行株式数 | | 22,798,000株 | |
| 発行価格 | | -円 | |
| 資本組入額 | | -円 | |
| | 当中間期の発行済株式の増加数は合計で22,889,500株であり、当中間期末現在における発行済株式総数は28,497,500株であります。 | | |
| 4. 消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。 | 同左 | - |

中間損益計算書関係

| | <u>前中間会計期間</u> | <u>当中間会計期間</u> | <u>前事業年度</u> |
|--------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 | 70千円 | 999千円 | 186千円 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 | 758千円 | 564千円 | 1,420千円 |
| 3. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 100,943千円 | 87,121千円 | 209,593千円 |
| 無形固定資産 | 113,759千円 | 130,983千円 | 231,224千円 |

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,752,066千円 | 2,310,197千円 | 1,637,243千円 |
| 有価証券勘定 | 420,288千円 | 533,862千円 | 420,333千円 |
| 計 | 2,172,354千円 | 2,844,060千円 | 2,057,576千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | -千円 | -千円 | -千円 |
| 償還期間が3ヶ月を超える債券等 | -千円 | △99,987千円 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,172,354千円 | 2,744,072千円 | 2,057,576千円 |

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| | その他 | その他 | その他 |
| 取得価額 | 207,470千円 | 207,470千円 | 207,470千円 |
| 減価償却累計額 | 197,096千円 | 197,096千円 | 197,096千円 |
| 中間期末(期末)残高 | 10,373千円 | 10,373千円 | 10,373千円 |

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

| | | | |
|-----|----------|----------|----------|
| 1年内 | 15,487千円 | 11,702千円 | 15,685千円 |
| 1年超 | 11,702千円 | -千円 | 3,810千円 |
| 合計 | 27,189千円 | 11,702千円 | 19,495千円 |

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

| | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 受取リース料 | 8,361千円 | 8,361千円 | 16,723千円 |
| 減価償却費 | -千円 | -千円 | -千円 |
| 受取利息相当額 | 764千円 | 568千円 | 1,431千円 |

④ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 | | | 当中間会計期間 | | | 前事業年度 | | |
|-----|--------------|--------------------|---------|--------------|--------------------|---------|--------------|------------------|---------|
| | 2004年9月30日現在 | | | 2005年9月30日現在 | | | 2005年3月31日現在 | | |
| | 取得 価額 | 中間貸借 対照表計 上額 | 差額 | 取得 価額 | 中間貸借 対照表計 上額 | 差額 | 取得 価額 | 貸借 対照表計 上額 | 差額 |
| 株式 | 320,779 | 649,368 | 328,589 | 299,003 | 802,098 | 503,094 | 299,574 | 654,831 | 355,256 |
| 合 計 | 320,779 | 649,368 | 328,589 | 299,003 | 802,098 | 503,094 | 299,574 | 654,831 | 355,256 |

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,236千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | 2004年9月30日現在 | 2005年9月30日現在 | 2005年3月31日現在 |
| (1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー | - | 99,987 | - |
| (2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド | 420,288 | 433,875 | 420,333 |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 141,369 | 146,384 | 142,732 |

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

持分法損益等関係

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

1株当たり情報

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| { 自2004年4月 1日 至2004年9月30日 } | { 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 } | { 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 } |
| 1株当たり純資産額 1,037円57銭 | 1株当たり純資産額 229円67銭 | 1株当たり純資産額 1,104円17銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 46円50銭 | 1株当たり中間純利益金額 12円57銭 | 1株当たり当期純利益金額 108円70銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円11銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円70銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 103円55銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。尚、2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったため、当中間会計期間の数値につきましては、株式分割後の株式数により算出しております。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | { 自2004年4月 1日 至2004年9月30日 } | { 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 } | { 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 } |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 245,916 | 333,327 | 612,155 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 39,100 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (39,100) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 245,916 | 333,327 | 573,055 |
| 期中平均株式数(千株) | 5,288 | 26,520 | 5,271 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数(千株) | 286 | 1,964 | 262 |
| (うち新株予約権) | (286) | (1,964) | (262) |

1株当たり指標遡及修正値

当社は、2005年9月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行いました。期間比較を重視して、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

| 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| { 自2004年4月 1日 至2004年9月30日 } | { 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 } | { 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 } |
| 1株当たり純資産額 207円51銭 | 1株当たり純資産額 229円67銭 | 1株当たり純資産額 220円83銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 9円30銭 | 1株当たり中間純利益金額 12円57銭 | 1株当たり当期純利益金額 21円74銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8円82銭 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円70銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20円71銭 |
| 1株当たり中間配当金 0円00銭 | 1株当たり中間配当金 0円00銭 | 1株当たり年間配当金 5円60銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

| 期 別 項 目 | 前 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕 | | 当 中 間 会 計 期 間 〔自2005年4月 1日 至2005年9月30日〕 | | 前 事 業 年 度 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕 | |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| システム売上 | | % | | % | | % |
| ソリューションシステム事業 | 845,178 | 47.6 | 692,706 | 38.4 | 1,929,899 | 46.5 |
| ネットワークシステム事業 | 542,716 | 30.6 | 710,639 | 39.4 | 1,361,785 | 32.8 |
| その他事業 | 324,689 | 18.3 | 332,594 | 18.4 | 688,910 | 16.6 |
| カスタマーサービス収入 | | | | | | |
| カスタマーサービス事業 | 62,883 | 3.5 | 67,626 | 3.8 | 172,728 | 4.1 |
| 合 計 | 1,775,468 | 100.0 | 1,803,566 | 100.0 | 4,153,323 | 100.0 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当事業年度から、CRM事業のセグメントをカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため、前中間会計期間および前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

(2) 受注状況

(単位：千円)

| 期 別 項 目 | 前 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕 | | 当 中 間 会 計 期 間 〔自2005年4月 1日 至2005年9月30日〕 | | 前 事 業 年 度 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕 | |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| システム売上 | | % | | % | | % |
| ソリューションシステム事業 | 2,632,188 | 51.3 | 2,913,150 | 50.7 | 6,155,250 | 53.1 |
| ネットワークシステム事業 | 820,463 | 16.0 | 1,118,058 | 19.5 | 1,931,319 | 16.7 |
| その他事業 | 547,080 | 10.7 | 520,051 | 9.0 | 1,176,249 | 10.1 |
| カスタマーサービス収入 | | | | | | |
| カスタマーサービス事業 | 1,131,528 | 22.0 | 1,195,114 | 20.8 | 2,324,760 | 20.1 |
| 合 計 | 5,131,261 | 100.0 | 5,746,375 | 100.0 | 11,587,579 | 100.0 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。
 3. 当事業年度から、CRM事業のセグメントをカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため、前中間会計期間および前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 期 別 項 目 | 前 中 間 会 計 期 間 〔自2004年4月 1日 至2004年9月30日〕 | | 当 中 間 会 計 期 間 〔自2005年4月 1日 至2005年9月30日〕 | | 前 事 業 年 度 〔自2004年4月 1日 至2005年3月31日〕 | |
|---------------|---|-------|---|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| システム売上 | | % | | % | | % |
| ソリューションシステム事業 | 2,745,830 | 53.5 | 2,930,847 | 51.5 | 5,729,524 | 51.9 |
| ネットワークシステム事業 | 741,279 | 14.5 | 1,106,522 | 19.5 | 1,908,555 | 17.3 |
| その他事業 | 534,121 | 10.4 | 529,146 | 9.3 | 1,160,556 | 10.5 |
| カスタマーサービス収入 | | | | | | |
| カスタマーサービス事業 | 1,106,790 | 21.6 | 1,121,437 | 19.7 | 2,243,917 | 20.3 |
| 合 計 | 5,128,022 | 100.0 | 5,687,953 | 100.0 | 11,042,554 | 100.0 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 数量については、品目単位が多岐に亘り表示が困難なため記載を省略しました。
 3. 当事業年度から、CRM事業のセグメントをカスタマーサービス事業からソリューションシステム事業へ変更しております。そのため、前中間会計期間および前事業年度につきましては変更後の区分に組替えて記載しております。